

千葉労働局発表
令和8年2月6日

【照会先】

千葉労働局職業安定部職業対策課
課長 進藤 誠
課長補佐 三平 和芳
外国人雇用対策担当 清水 葉子
(代表電話) 043(221)4391

報道関係者 各位

「外国人雇用状況」の届出状況を公表します (令和7年10月末時点)

～県内外国人労働者は初の10万人超え～

千葉労働局（局長 小山 英夫）はこのほど、令和7年10月末時点の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出状況は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和7年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は105,829人で前年比13,313人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は14.4%と前年の17.3%から2.9ポイント減少。全国に占める割合は4.1%（全国6位）。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は16,735所で前年比1,676所増加、届出義務化以降、過去最高を更新し、対前年増加率は11.1%と前年の10.4%から0.7ポイント上昇。全国に占める割合は4.5%（全国6位）。
- 国籍別外国人労働者数は、ベトナムが最も多く25,771人（外国人労働者全体の24.4%）。次いで中国16,454人（同15.5%）、フィリピン13,139人（同12.4%）の順。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」が最も多く34,133人（外国人労働者数全体の32.3%）。次いで「身分に基づく在留資格」25,920人（同24.5%）、「技能実習」20,877人（同19.7%）の順。
- 産業別の外国人労働者数は、「製造業」が最も多く23,038人（外国人労働者全体の21.8%）。次いで「卸売業、小売業」16,832人（同15.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」13,866人（同13.1%）の順。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況（令和7年10月末時点）（概要版）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況（令和7年10月末時点）（本文）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和7年10月末時点）

「外国人雇用状況」の届出状況(令和7年10月末時点) 【概要版】

厚生労働省 千葉労働局

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)※

外国人労働者数は105,829人(前年92,516人)。

前年比で13,313人増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は14.4%と、前年の17.3%から2.9ポイント減少。

国籍別ではベトナムが最も多く25,771人(全体の24.4%)。次いで中国16,454人(同15.5%)、フィリピン13,139人(同12.4%)の順。

在留資格別の対前年増加率をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」が24.7%、「資格外活動」が18.8%、「特定活動」が32.8%、「技能実習」が8.1%、「身分に基づく在留資格」が2.5%増加。

○ 国籍別の状況(P2)※

労働者数が多い上位3か国

・ベトナム	25,771人	(全体の	24.4%)	〔前年	23,860人〕
・中国	16,454人	(同	15.5%)	〔同	15,166人〕
・フィリピン	13,139人	(同	12.4%)	〔同	12,537人〕

対前年増加率が大きい主な3か国

・ミャンマー	4,532人	(前年比	44.5%増)	〔前年	3,136人〕
・インドネシア	9,565人	(同	42.8%増)	〔同	6,698人〕
・スリランカ	4,609人	(同	30.6%増)	〔同	3,529人〕

○ 在留資格別の状況(P3)※

労働者数が多い上位3資格

・専門的・技術的分野の在留資格	34,133人	(全体の	32.3%)	〔前年	27,367人〕
・身分に基づく在留資格	25,920人	(同	24.5%)	〔同	25,290人〕
・技能実習	20,877人	(同	19.7%)	〔同	19,318人〕

対前年増加率が大きい上位3資格

・特定活動	4,682人	(前年比	32.8%増)	〔前年	3,525人〕
・専門的・技術的分野の在留資格	34,133人	(同	24.7%増)	〔同	27,367人〕
・資格外活動	20,217人	(同	18.8%増)	〔同	17,015人〕

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)※

- ・ 外国人を雇用する事業所は16,735所(前年15,059所)。
- ・ 前年比で1,676所増加し、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新し、対前年増加率は11.1%となり、前年の10.4%から0.7ポイント上昇。

事業所規模別の状況(P4、5)※

- ・ 外国人を雇用する事業所数は「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所数全体の66.3%、外国人労働者数全体の40.9%となっている。
- ・ 外国人を雇用する事業所数はすべて増加となっている。

3 産業別の状況

○ 産業別の状況(P4、5)※

- ・ 外国人労働者数は、「製造業」が最も多く23,038人(全体の21.8%)。次いで「卸売業、小売業」16,832人(同15.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」13,866人(同13.1%)の順。
- ・ 外国人を雇用する事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く3,601所(全体の21.5%)。次いで「建設業」3,178所(同19.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」2,271所(同13.6%)の順。

「外国人雇用状況」の届出状況 (令和7年10月末時点)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言などを行っています。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）で、今回公表の数値は、事業主から提出のあった届出件数であり、令和7年10月末時点の届出件数を集計したものです¹。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

令和7年10月末時点で、外国人労働者数は105,829人、外国人労働者を雇用する事業所数は16,735所であり、令和6年10月末時点（92,516人、15,059所）に比べ、13,313人、1,676所増加しています。

外国人労働者数及び外国人を雇用する事業所数ともに、届出が義務化された平成19年以降、過去最高を更新しました。

対前年増加率は、外国人労働者数で14.4%と前年17.3%から2.9ポイント減少、事業所数で11.1%と前年10.4%から0.7ポイント上昇しています。

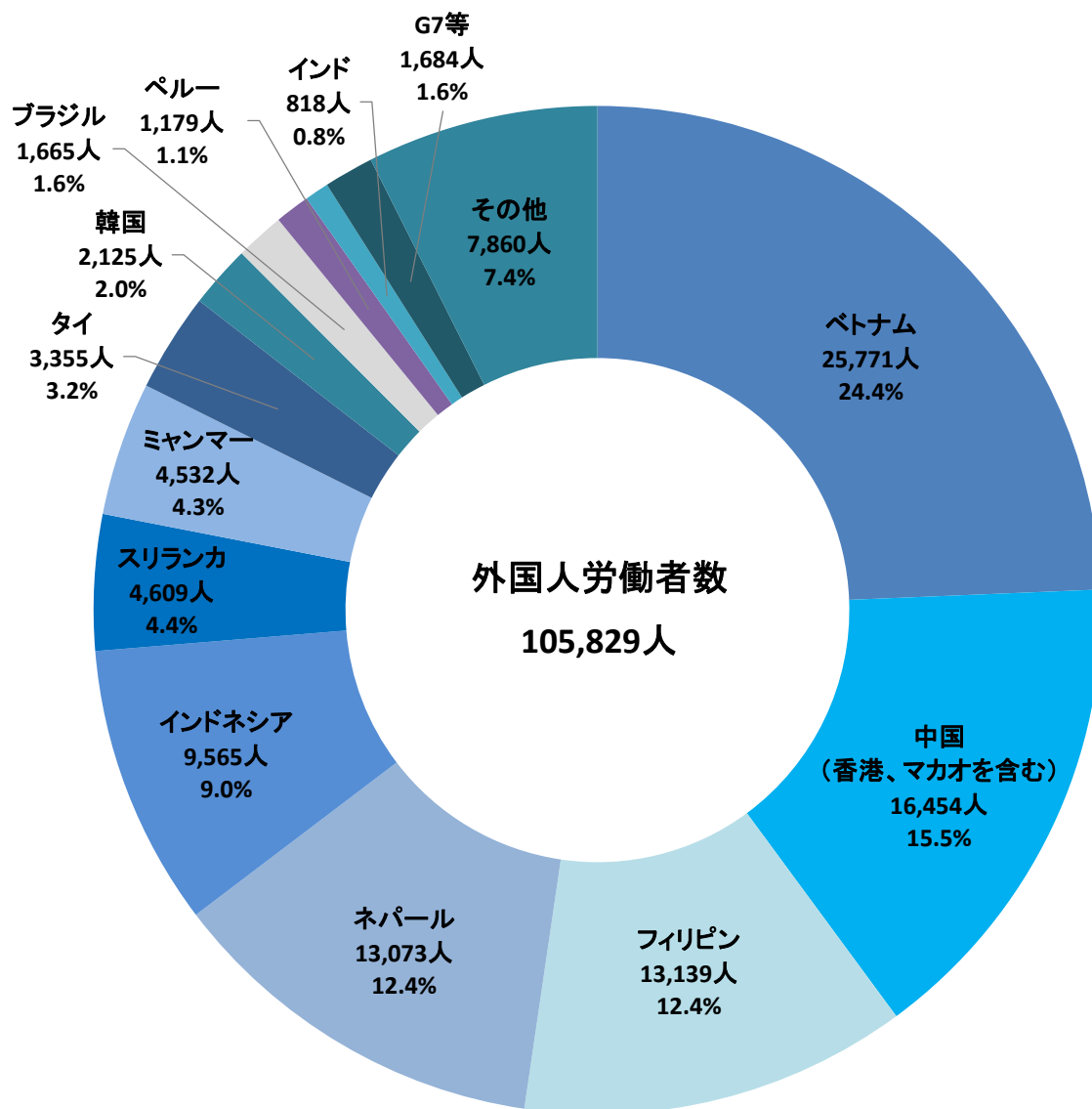
産業別外国人労働者数をみると、「製造業」が最も多く、全体の21.8%を占めています。対前年増加率をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が28.9%となっています。【別添3（参考表）】

¹ 各図の数値は単位未満を、各図の割合の数値は小数点以下第2位を、それぞれ四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

2 国籍別・在留資格別の外国人労働者の状況

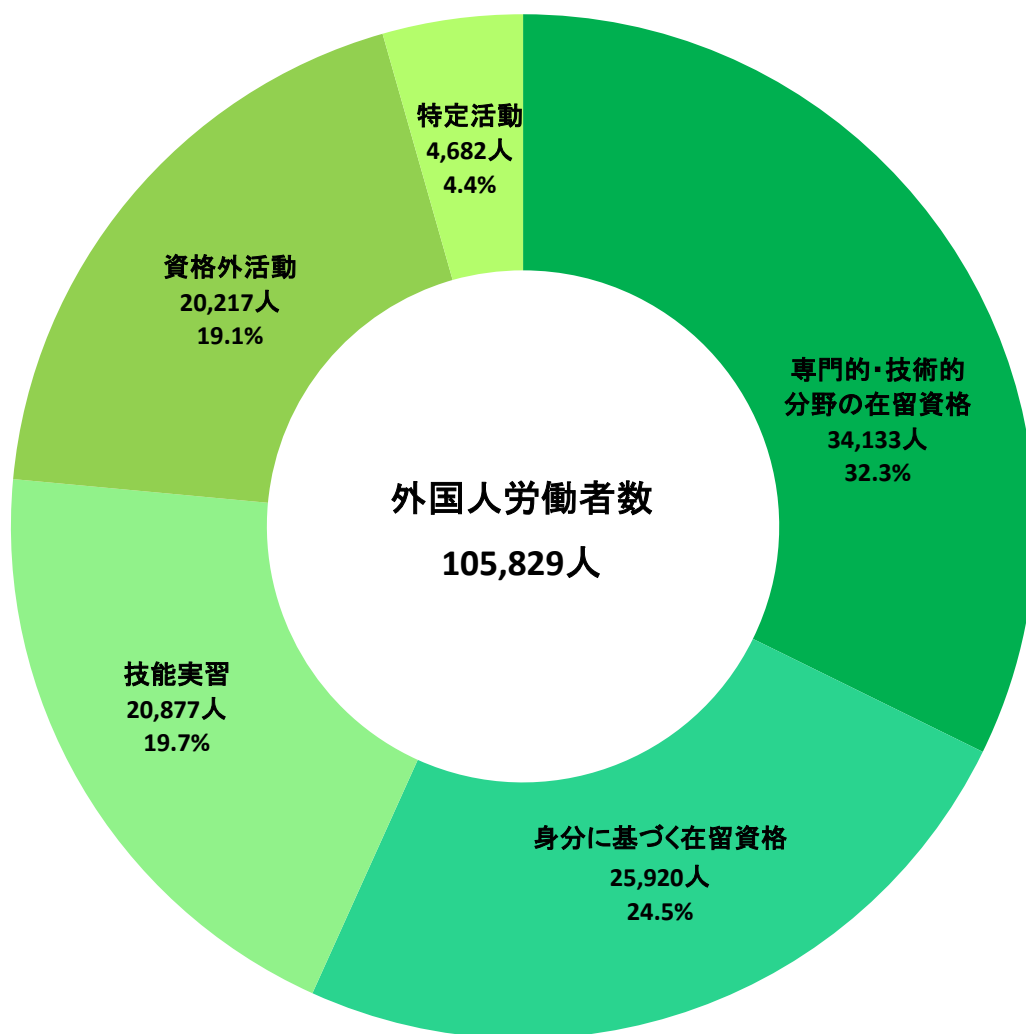
- (1) 外国人労働者数を国籍別にみると、ベトナムが最も多く 25,771 人（外国人労働者数全体の 24.4%）であり、次いで、中国 16,454 人（同 15.5%）、フィリピン 13,139 人（同 12.4%）の順となっています。【図 1、別添 3（別表 1、参考表）】
- 対前年増加率が高い主な 3 か国をみると、ミャンマー 44.5%（1,396 人）増加、インドネシアが 42.8%（2,867 人）増加、スリランカ 30.6%（1,080 人）増加となっています。【別添 3（参考表）】

図 1 国籍別外国人労働者の割合



- (2) 外国人労働者数を在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格²」が最も多く 34,133 人（外国人労働者全体の 32.3%）であり、次いで、「身分に基づく在留資格³」が 25,920 人（同 24.5%）、「技能実習」が 20,877 人（同 19.7%）となっています。【図 2、別添 3（別表 1、参考表）】

図 2 在留資格別外国人労働者の割合



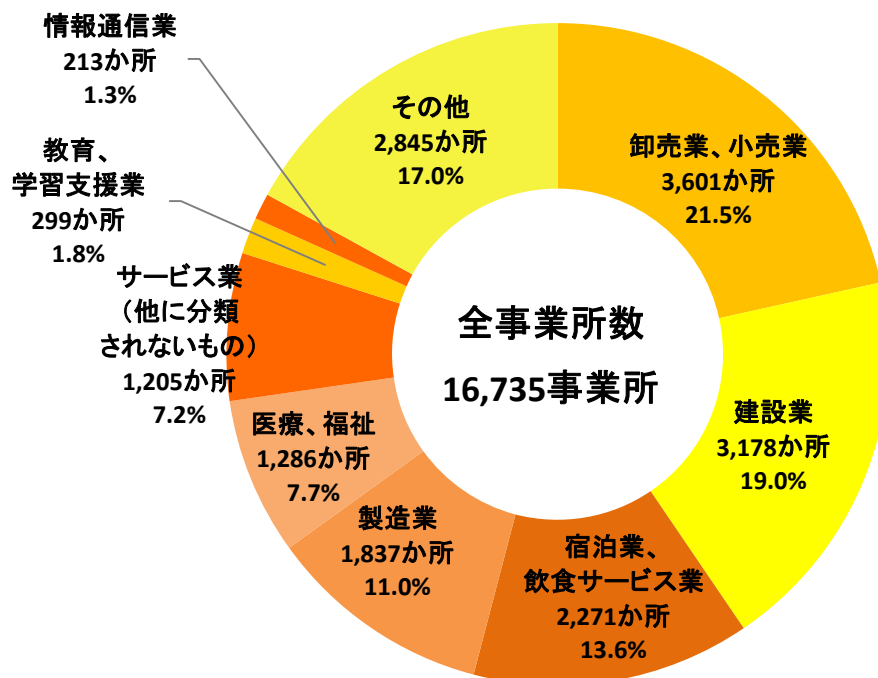
² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

³ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

3 産業別・事業所規模別の外国人雇用事業所の状況

- (1) 外国人を雇用する事業所数の産業別の割合をみると、「卸売業、小売業」が21.5%、「建設業」が19.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.6%となっています。【図3、別添3（別表4、参考表）】

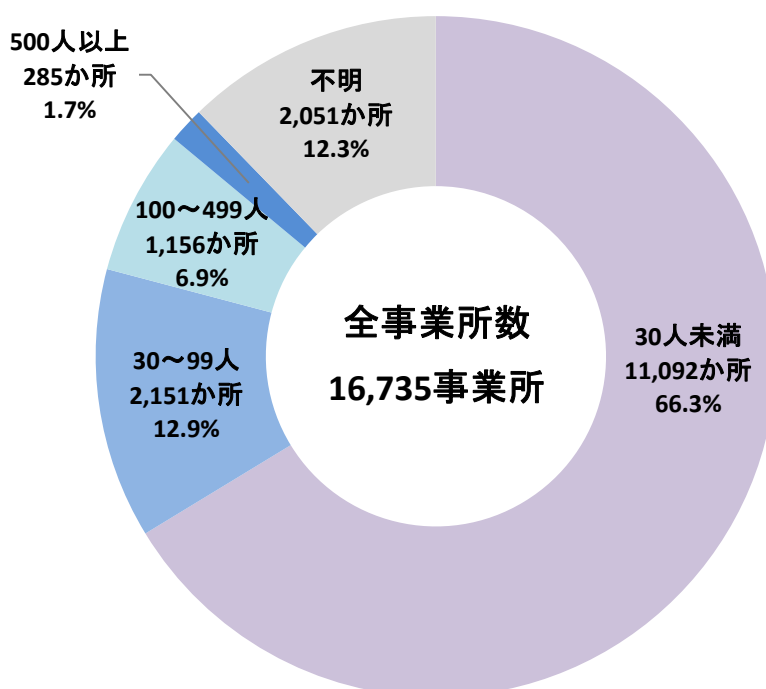
図3 産業別外国人雇用事業所の割合



- (2) 外国人を雇用する事業所数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.3%となっています。

外国人を雇用する事業所数は「30人未満」規模の事業所数が前年比で11.3%増加と、最も大きい増加率となっています。【図4、別添3（別表8、参考表）】

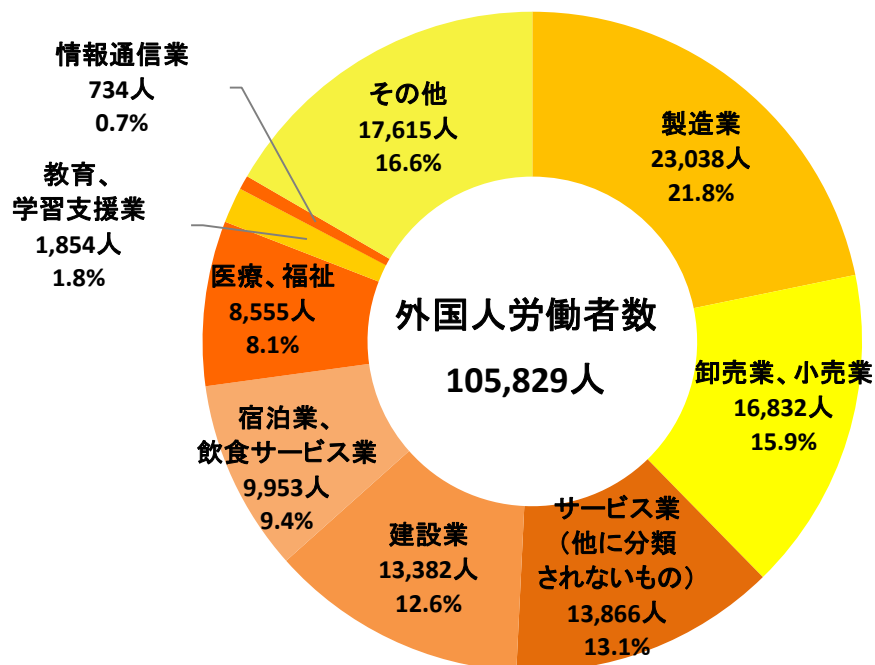
図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 産業別・事業所規模別の外国人労働者の状況

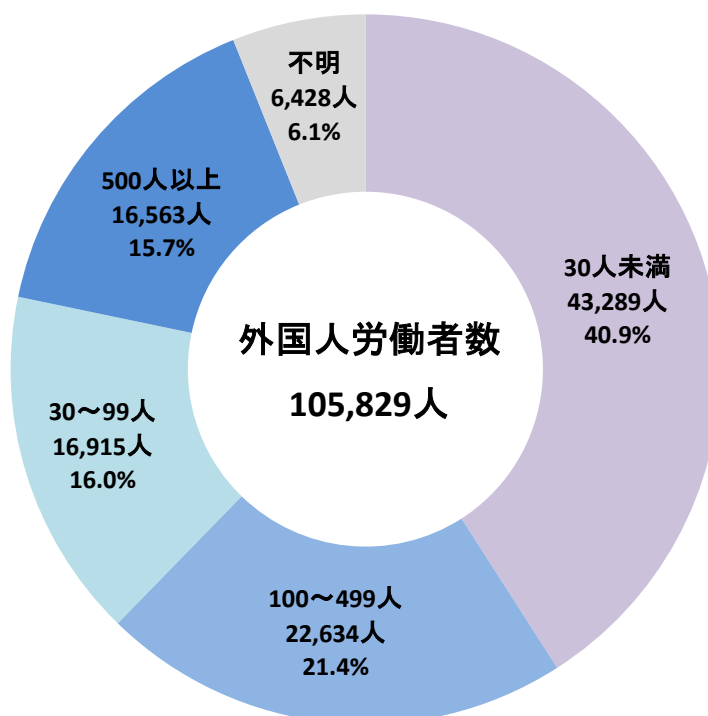
- (1) 外国人労働者数の産業別の割合をみると、「製造業」が 21.8%、「卸売業、小売業」が 15.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 13.1%となっています。【図 5、別添 3（別表 4、参考表）】

図 5 産業別外国人労働者数



- (2) 外国人労働者を事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所で就労する者が最も多く、外国人労働者全体の 40.9%となっています。【図 6、別添 3（別表 8）】

図 6 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 7 年10月末時点）

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数

〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔別表 3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数

〔別表 4〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔別表 5〕 地域別・産業別外国人労働者数

〔別表 6〕 在留資格別・産業別外国人労働者数

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数

〔別表 8〕 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔参考表〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

〔参考 1〕 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

〔参考 2〕 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

〔参考 3〕 都道府県別・産業別外国人労働者数

〔別表 1〕 国籍別・在留資格別外国人労働者数（千葉労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計 （注 1）	①専門的・技術的分野の 在留資格（注 2）			②特定活動 （注 3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	105,829	34,133 (32.3%)	16,012 (15.1%)	14,585 (13.8%)	4,682 (4.4%)	20,877 (19.7%)	20,217 (19.1%)	14,430 (13.6%)	25,920 (24.5%)	16,382 (15.5%)	4,243 (4.0%)	962 (0.9%)	4,333 (4.1%)	0 (0.0%)
ベトナム	25,771 [24.4%]	10,237 (39.7%)	3,114 (12.1%)	6,607 (25.6%)	1,736 (6.7%)	8,355 (32.4%)	4,595 (17.8%)	3,635 (14.1%)	848 (3.3%)	418 (1.6%)	256 (1.0%)	62 (0.2%)	112 (0.4%)	0 (0.0%)
中国 （香港、マカオを含む）	16,454 [15.5%]	6,244 (37.9%)	4,175 (25.4%)	1,103 (6.7%)	256 (1.6%)	1,820 (11.1%)	2,043 (12.4%)	1,331 (8.1%)	6,091 (37.0%)	4,432 (26.9%)	726 (4.4%)	385 (2.3%)	548 (3.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	13,139 [12.4%]	1,528 (11.6%)	241 (1.8%)	1,001 (7.6%)	273 (2.1%)	2,005 (15.3%)	133 (1.0%)	84 (0.6%)	9,200 (70.0%)	5,598 (42.6%)	1,266 (9.6%)	196 (1.5%)	2,140 (16.3%)	0 (0.0%)
ネパール	13,073 [12.4%]	3,817 (29.2%)	3,178 (24.3%)	334 (2.6%)	177 (1.4%)	126 (1.0%)	8,535 (65.3%)	5,422 (41.5%)	418 (3.2%)	209 (1.6%)	115 (0.9%)	52 (0.4%)	42 (0.3%)	0 (0.0%)
インドネシア	9,565 [9.0%]	3,253 (34.0%)	328 (3.4%)	2,820 (29.5%)	629 (6.6%)	5,221 (54.6%)	221 (2.3%)	190 (2.0%)	241 (2.5%)	127 (1.3%)	72 (0.8%)	8 (0.1%)	34 (0.4%)	0 (0.0%)
ミャンマー	4,532 [4.3%]	1,809 (39.9%)	347 (7.7%)	1,387 (30.6%)	566 (12.5%)	1,064 (23.5%)	943 (20.8%)	909 (20.1%)	150 (3.3%)	55 (1.2%)	29 (0.6%)	10 (0.2%)	56 (1.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,665 [1.6%]	13 (0.8%)	6 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	12 (0.7%)	12 (0.7%)	1,636 (98.3%)	992 (59.6%)	201 (12.1%)	14 (0.8%)	429 (25.8%)	0 (0.0%)
韓国	2,125 [2.0%]	607 (28.6%)	514 (24.2%)	5 (0.2%)	56 (2.6%)	0 (0.0%)	145 (6.8%)	113 (5.3%)	1,317 (62.0%)	975 (45.9%)	238 (11.2%)	17 (0.8%)	87 (4.1%)	0 (0.0%)
スリランカ	4,609 [4.4%]	1,705 (37.0%)	1,373 (29.8%)	277 (6.0%)	311 (6.7%)	253 (5.5%)	1,976 (42.9%)	1,549 (33.6%)	364 (7.9%)	143 (3.1%)	150 (3.3%)	41 (0.9%)	30 (0.7%)	0 (0.0%)
タイ	3,355 [3.2%]	904 (26.9%)	167 (5.0%)	616 (18.4%)	88 (2.6%)	868 (25.9%)	50 (1.5%)	37 (1.1%)	1,445 (43.1%)	921 (27.5%)	269 (8.0%)	43 (1.3%)	212 (6.3%)	0 (0.0%)
インド	818 [0.8%]	476 (58.2%)	217 (26.5%)	39 (4.8%)	41 (5.0%)	13 (1.6%)	145 (17.7%)	40 (4.9%)	143 (17.5%)	80 (9.8%)	26 (3.2%)	18 (2.2%)	19 (2.3%)	0 (0.0%)
ペルー	1,179 [1.1%]	9 (0.8%)	6 (0.5%)	1 (0.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	4 (0.3%)	3 (0.3%)	1,164 (98.7%)	850 (72.1%)	56 (4.7%)	28 (2.4%)	230 (19.5%)	0 (0.0%)
G 7 等（注 4）	1,684 [1.6%]	879 (52.2%)	370 (22.0%)	3 (0.2%)	22 (1.3%)	0 (0.0%)	71 (4.2%)	61 (3.6%)	712 (42.3%)	381 (22.6%)	307 (18.2%)	4 (0.2%)	20 (1.2%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	688 [0.7%]	384 (55.8%)	132 (19.2%)	0 (0.0%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)	20 (2.9%)	281 (40.8%)	144 (20.9%)	127 (18.5%)	2 (0.3%)	8 (1.2%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	291 [0.3%]	154 (52.9%)	56 (19.2%)	0 (0.0%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	4 (1.7%)	129 (44.3%)	73 (25.1%)	53 (18.2%)	1 (0.3%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)
その他	7,860 [7.4%]	2,652 (33.7%)	1,976 (25.1%)	392 (5.0%)	523 (6.7%)	1,150 (14.6%)	1,344 (17.1%)	1,044 (13.3%)	2,191 (27.9%)	1,201 (15.3%)	532 (6.8%)	84 (1.1%)	374 (4.8%)	0 (0.0%)

注 1： [] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転動」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4： G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 （注 3）		外国人労働者数		構成比 （注 3）
		うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注 1）			うち派遣・ 請負事業所	〔比率〕（注 2）	
総計		16,735	654 [3.9%]	100.0%		105,829	12,162 [11.5%]	100.0%
1	千葉公共職業安定所	3,163	106 [3.4%]	18.9%		20,701	1,506 [7.3%]	19.6%
2	市川公共職業安定所	1,522	30 [2.0%]	9.1%		8,300	534 [6.4%]	7.8%
3	銚子公共職業安定所	761	14 [1.8%]	4.5%		4,415	281 [6.4%]	4.2%
4	館山公共職業安定所	271	2 [0.7%]	1.6%		1,612	4 [0.2%]	1.5%
5	木更津公共職業安定所	788	49 [6.2%]	4.7%		5,282	411 [7.8%]	5.0%
6	佐原公共職業安定所	388	7 [1.8%]	2.3%		1,791	28 [1.6%]	1.7%
7	茂原公共職業安定所 （いすみ出張所含む）	475	32 [6.7%]	2.8%		2,073	172 [8.3%]	2.0%
8	松戸公共職業安定所 （野田出張所含む）	3,332	152 [4.6%]	19.9%		16,790	1,382 [8.2%]	15.9%
9	船橋公共職業安定所	2,639	143 [5.4%]	15.8%		23,614	4,896 [20.7%]	22.3%
10	成田公共職業安定所	1,792	76 [4.2%]	10.7%		14,276	2,466 [17.3%]	13.5%
11	千葉南公共職業安定所	1,604	43 [2.7%]	9.6%		6,975	482 [6.9%]	6.6%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表 3〕 地域別・在留資格別外国人労働者数（千葉労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注２）				②特定活動 （注３）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明			
		計	構成比 （注１）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技能			構成比 （注１）	構成比 （注１）	計	構成比 （注１）	うち留学	計	構成比 （注１）	うち永住者		うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者
総数	105,829	34,133	(32.3%)	16,012	14,585	4,682	(4.4%)	20,877	(19.7%)	20,217	(19.1%)	14,430	25,920	(24.5%)	16,382	4,243	962	4,333	0
1 千葉公共職業安定所	20,701	6,816	(32.9%)	4,084	1,995	805	(3.9%)	3,437	(16.6%)	4,514	(21.8%)	3,684	5,129	(24.8%)	3,493	699	186	751	0
2 市川公共職業安定所	8,300	2,567	(30.9%)	1,565	755	459	(5.5%)	1,191	(14.3%)	1,877	(22.6%)	1,263	2,206	(26.6%)	1,387	374	103	342	0
3 銚子公共職業安定所	4,415	1,387	(31.4%)	201	1,084	142	(3.2%)	1,920	(43.5%)	69	(1.6%)	29	897	(20.3%)	433	149	37	278	0
4 館山公共職業安定所	1,612	647	(40.1%)	214	378	92	(5.7%)	446	(27.7%)	157	(9.7%)	109	270	(16.7%)	169	60	0	41	0
5 木更津公共職業安定所	5,282	1,739	(32.9%)	628	714	368	(7.0%)	1,150	(21.8%)	282	(5.3%)	162	1,743	(33.0%)	1,111	291	34	307	0
6 佐原公共職業安定所	1,791	671	(37.5%)	159	467	57	(3.2%)	797	(44.5%)	87	(4.9%)	69	179	(10.0%)	115	28	7	29	0
7 茂原公共職業安定所 （いすみ出張所含む）	2,073	752	(36.3%)	281	415	104	(5.0%)	633	(30.5%)	45	(2.2%)	28	539	(26.0%)	295	133	15	96	0
8 松戸公共職業安定所 （野田出張所含む）	16,790	4,818	(28.7%)	2,363	1,731	945	(5.6%)	3,001	(17.9%)	4,236	(25.2%)	3,378	3,790	(22.6%)	2,527	627	146	490	0
9 船橋公共職業安定所	23,614	7,428	(31.5%)	2,648	4,269	873	(3.7%)	3,388	(14.3%)	6,416	(27.2%)	4,228	5,509	(23.3%)	3,526	903	240	840	0
10 成田公共職業安定所	14,276	5,312	(37.2%)	2,863	2,020	519	(3.6%)	2,851	(20.0%)	1,903	(13.3%)	1,011	3,691	(25.9%)	2,179	677	116	719	0
11 千葉南公共職業安定所	6,975	1,996	(28.6%)	1,006	757	318	(4.6%)	2,063	(29.6%)	631	(9.0%)	469	1,967	(28.2%)	1,147	302	78	440	0

注 1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表４〕 産業別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和７年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計		16,735	654	[3.9%]	100.0%	105,829	12,162	[11.5%]	100.0%
A 農業、林業		1,021	8	[0.8%]	6.1%	4,187	49	[1.2%]	4.0%
	うち 農業	1,018	8	[0.8%]	6.1%	4,180	49	[1.2%]	3.9%
B 漁業		34	0	[0.0%]	0.2%	312	0	[0.0%]	0.3%
C 鉱業、採石業、砂利採取業		1	0	[0.0%]	0.0%	1	0	[0.0%]	0.0%
D 建設業		3,178	139	[4.4%]	19.0%	13,382	712	[5.3%]	12.6%
E 製造業		1,837	56	[3.0%]	11.0%	23,038	1,581	[6.9%]	21.8%
	うち 食料品製造業	421	7	[1.7%]	2.5%	13,294	399	[3.0%]	12.6%
	うち 飲料・たばこ・飼料製造業	19	2	[10.5%]	0.1%	121	44	[36.4%]	0.1%
	うち 繊維工業	50	2	[4.0%]	0.3%	339	13	[3.8%]	0.3%
	うち 金属製品製造業	424	12	[2.8%]	2.5%	2,801	98	[3.5%]	2.6%
	うち 生産用機械器具製造業	63	1	[1.6%]	0.4%	424	2	[0.5%]	0.4%
	うち 電気機械器具製造業	72	6	[8.3%]	0.4%	609	254	[41.7%]	0.6%
	うち 輸送用機械器具製造業	72	3	[4.2%]	0.4%	461	15	[3.3%]	0.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		12	1	[8.3%]	0.1%	40	22	[55.0%]	0.0%
G 情報通信業		213	8	[3.8%]	1.3%	734	30	[4.1%]	0.7%
H 運輸業、郵便業		666	28	[4.2%]	4.0%	8,049	781	[9.7%]	7.6%
I 卸売業、小売業		3,601	31	[0.9%]	21.5%	16,832	184	[1.1%]	15.9%
J 金融業、保険業		41	1	[2.4%]	0.2%	233	1	[0.4%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業		186	0	[0.0%]	1.1%	823	0	[0.0%]	0.8%
L 学術研究、専門・技術サービス業		342	15	[4.4%]	2.0%	1,786	225	[12.6%]	1.7%
M 宿泊業、飲食サービス業		2,271	13	[0.6%]	13.6%	9,953	35	[0.4%]	9.4%
	うち 宿泊業	182	3	[1.6%]	1.1%	1,154	15	[1.3%]	1.1%
	うち 飲食店	2,063	10	[0.5%]	12.3%	8,709	20	[0.2%]	8.2%
N 生活関連サービス業、娯楽業		362	10	[2.8%]	2.2%	1,454	22	[1.5%]	1.4%
O 教育、学習支援業		299	6	[2.0%]	1.8%	1,854	209	[11.3%]	1.8%
P 医療、福祉		1,286	28	[2.2%]	7.7%	8,555	205	[2.4%]	8.1%
	うち 医療業	324	11	[3.4%]	1.9%	1,934	92	[4.8%]	1.8%
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	959	17	[1.8%]	5.7%	6,618	113	[1.7%]	6.3%
Q 複合サービス事業		81	3	[3.7%]	0.5%	246	7	[2.8%]	0.2%
R サービス業（他に分類されないもの）		1,205	306	[25.4%]	7.2%	13,866	8,095	[58.4%]	13.1%
	うち 自動車整備業	110	2	[1.8%]	0.7%	383	4	[1.0%]	0.4%
	うち 職業紹介・労働者派遣業	303	195	[64.4%]	1.8%	6,823	5,818	[85.3%]	6.4%
	うち その他の事業サービス業	461	92	[20.0%]	2.8%	4,983	2,095	[42.0%]	4.7%
S 公務（他に分類されるものを除く）		56	1	[1.8%]	0.3%	372	4	[1.1%]	0.4%
T 分類不能の産業		43	0	[0.0%]	0.3%	112	0	[0.0%]	0.1%

注１：産業分類は、日本標準産業分類（令和５年７月改定）に対応している。

注２：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注３：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	105,829	13,382	12.6%	23,038	21.8%	734	0.7%	16,832	15.9%	9,953	9.4%	1,854	1.8%	8,555	8.1%	13,866	13.1%
1 千葉公共職業安定所	20,701	2,755	13.3%	3,358	16.2%	208	1.0%	5,314	25.7%	1,968	9.5%	736	3.6%	1,364	6.6%	2,619	12.7%
2 市川公共職業安定所	8,300	1,326	16.0%	736	8.9%	88	1.1%	1,637	19.7%	1,691	20.4%	198	2.4%	309	3.7%	916	11.0%
3 銚子公共職業安定所	4,415	197	4.5%	1,608	36.4%	1	0.0%	580	13.1%	94	2.1%	9	0.2%	108	2.4%	149	3.4%
4 館山公共職業安定所	1,612	89	5.5%	276	17.1%	0	0.0%	150	9.3%	368	22.8%	25	1.6%	449	27.9%	20	1.2%
5 木更津公共職業安定所	5,282	821	15.5%	897	17.0%	5	0.1%	504	9.5%	325	6.2%	75	1.4%	1,838	34.8%	197	3.7%
6 佐原公共職業安定所	1,791	145	8.1%	346	19.3%	1	0.1%	129	7.2%	49	2.7%	5	0.3%	40	2.2%	65	3.6%
7 茂原公共職業安定所 （いすみ出張所含む）	2,073	364	17.6%	664	32.0%	3	0.1%	193	9.3%	179	8.6%	12	0.6%	345	16.6%	88	4.2%
8 松戸公共職業安定所 （野田出張所含む）	16,790	2,614	15.6%	3,091	18.4%	275	1.6%	3,159	18.8%	1,955	11.6%	344	2.0%	1,758	10.5%	1,344	8.0%
9 船橋公共職業安定所	23,614	2,302	9.7%	7,675	32.5%	103	0.4%	2,623	11.1%	1,571	6.7%	273	1.2%	1,075	4.6%	4,935	20.9%
10 成田公共職業安定所	14,276	1,000	7.0%	2,857	20.0%	20	0.1%	1,589	11.1%	1,251	8.8%	85	0.6%	525	3.7%	2,983	20.9%
11 千葉南公共職業安定所	6,975	1,769	25.4%	1,530	21.9%	30	0.4%	954	13.7%	502	7.2%	92	1.3%	744	10.7%	550	7.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総 数	105,829	13,382	12.6%	23,038	21.8%	734	0.7%	16,832	15.9%	9,953	9.4%	1,854	1.8%	8,555	8.1%	13,866	13.1%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注 3）	34,133	3,162	9.3%	8,312	24.4%	528	1.5%	5,578	16.3%	2,375	7.0%	857	2.5%	3,554	10.4%	3,975	11.6%
うち技術・人文知識・国際業務	16,012	1,125	7.0%	2,738	17.1%	507	3.2%	4,210	26.3%	1,132	7.1%	275	1.7%	184	1.1%	3,147	19.7%
うち特定技能	14,585	1,976	13.5%	5,325	36.5%	0	0.0%	1,134	7.8%	574	3.9%	4	0.0%	2,477	17.0%	711	4.9%
②特定活動（注 4）	4,682	1,166	24.9%	671	14.3%	6	0.1%	431	9.2%	310	6.6%	16	0.3%	1,043	22.3%	503	10.7%
③技能実習	20,877	7,307	35.0%	6,184	29.6%	0	0.0%	1,687	8.1%	164	0.8%	1	0.0%	744	3.6%	784	3.8%
④資格外活動	20,217	52	0.3%	1,810	9.0%	60	0.3%	4,891	24.2%	5,022	24.8%	219	1.1%	616	3.0%	4,258	21.1%
うち留学	14,430	4	0.0%	860	6.0%	49	0.3%	3,615	25.1%	4,107	28.5%	163	1.1%	534	3.7%	2,369	16.4%
⑤身分に基づく在留資格	25,920	1,695	6.5%	6,061	23.4%	140	0.5%	4,245	16.4%	2,082	8.0%	761	2.9%	2,598	10.0%	4,346	16.8%
うち永住者	16,382	777	4.7%	3,913	23.9%	97	0.6%	2,790	17.0%	1,327	8.1%	510	3.1%	1,760	10.7%	2,595	15.8%
うち日本人の配偶者等	4,243	303	7.1%	927	21.8%	22	0.5%	673	15.9%	368	8.7%	193	4.5%	421	9.9%	721	17.0%
うち永住者の配偶者等	962	172	17.9%	189	19.6%	8	0.8%	155	16.1%	66	6.9%	17	1.8%	36	3.7%	167	17.4%
うち定住者	4,333	443	10.2%	1,032	23.8%	13	0.3%	627	14.5%	321	7.4%	41	0.9%	381	8.8%	863	19.9%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能 1 号・2 号」が含まれる。

注 4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔別表 7〕 国籍別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	105,829	12,162	11.5%	13,382	12.6%	23,038	21.8%	734	0.7%	16,832	15.9%	9,953	9.4%	1,854	1.8%	8,555	8.1%	13,866	13.1%	
ベトナム	25,771	2,060	8.0%	4,770	18.5%	8,206	31.8%	53	0.2%	3,372	13.1%	2,288	8.9%	67	0.3%	1,869	7.3%	2,008	7.8%	
中国 (香港、マカオを含む)	16,454	1,321	8.0%	1,465	8.9%	2,633	16.0%	445	2.7%	4,089	24.9%	1,698	10.3%	393	2.4%	845	5.1%	2,038	12.4%	
フィリピン	13,139	1,697	12.9%	1,520	11.6%	3,350	25.5%	10	0.1%	1,389	10.6%	605	4.6%	178	1.4%	1,855	14.1%	1,891	14.4%	
ネパール	13,073	3,384	25.9%	175	1.3%	1,769	13.5%	22	0.2%	2,229	17.1%	2,338	17.9%	49	0.4%	545	4.2%	3,638	27.8%	
インドネシア	9,565	655	6.8%	3,129	32.7%	2,117	22.1%	8	0.1%	574	6.0%	183	1.9%	32	0.3%	1,046	10.9%	628	6.6%	
ミャンマー	4,532	308	6.8%	472	10.4%	590	13.0%	18	0.4%	489	10.8%	879	19.4%	13	0.3%	1,239	27.3%	404	8.9%	
ブラジル	1,665	402	24.1%	174	10.5%	604	36.3%	3	0.2%	164	9.8%	53	3.2%	26	1.6%	45	2.7%	359	21.6%	
韓国	2,125	244	11.5%	74	3.5%	194	9.1%	45	2.1%	427	20.1%	291	13.7%	106	5.0%	228	10.7%	353	16.6%	
スリランカ	4,609	572	12.4%	275	6.0%	515	11.2%	13	0.3%	1,283	27.8%	621	13.5%	26	0.6%	217	4.7%	679	14.7%	
タイ	3,355	252	7.5%	176	5.2%	1,264	37.7%	5	0.1%	371	11.1%	163	4.9%	12	0.4%	181	5.4%	232	6.9%	
インド	818	121	14.8%	35	4.3%	113	13.8%	19	2.3%	90	11.0%	152	18.6%	26	3.2%	54	6.6%	125	15.3%	
ペルー	1,179	239	20.3%	77	6.5%	380	32.2%	3	0.3%	142	12.0%	72	6.1%	5	0.4%	38	3.2%	249	21.1%	
G 7 等 (注4)	1,684	161	9.6%	19	1.1%	84	5.0%	20	1.2%	226	13.4%	62	3.7%	690	41.0%	70	4.2%	92	5.5%	
	うちアメリカ	688	81	11.8%	8	1.2%	26	3.8%	12	1.7%	44	6.4%	16	2.3%	314	45.6%	28	4.1%	26	3.8%
	うちイギリス	291	30	10.3%	4	1.4%	8	2.7%	2	0.7%	24	8.2%	2	0.7%	185	63.6%	6	2.1%	12	4.1%
その他	7,860	746	9.5%	1,021	13.0%	1,219	15.5%	70	0.9%	1,987	25.3%	548	7.0%	231	2.9%	323	4.1%	1,170	14.9%	

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（令和 5 年 7 月改定）に対応している。

注 2：「うち派遣・請負事業所【比率】」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 4：G 7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 8〕 事業所規模別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和 7 年10月末時点

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注 4)	外国人労働者数		構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)		うち派遣・請負 事業所 (注 3)	
全事業所規模計		16,735	654 [3.9%]	100.0%	105,829	12,162 [11.5%]	100.0%	6.3	18.6
事業所 労働者 数	30人未満	11,092	324 [2.9%]	66.3%	43,289	3,149 [7.3%]	40.9%	3.9	9.7
	30～99人	2,151	151 [7.0%]	12.9%	16,915	1,793 [10.6%]	16.0%	7.9	11.9
	100～499人	1,156	138 [11.9%]	6.9%	22,634	6,167 [27.2%]	21.4%	19.6	44.7
	500人以上	285	20 [7.0%]	1.7%	16,563	794 [4.8%]	15.7%	58.1	39.7
	不明	2,051	21 [1.0%]	12.3%	6,428	259 [4.0%]	6.1%	3.1	12.3

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔参考表〕 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（千葉労働局）

（１）外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
事業所数	13,645	6.6%	15,059	10.4%	16,735	11.1%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	627	1.1%	651	3.8%	654	0.5%
外国人労働者数	78,854	14.1%	92,516	17.3%	105,829	14.4%
うち派遣・ 請負事業所（注2）	9,939	13.7%	11,163	12.3%	12,162	8.9%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末時点。

注2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

（２）外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
事業所総数	13,645	6.6%	15,059	10.4%	16,735	11.1%
建設業	2,471	14.1%	2,786	12.7%	3,178	14.1%
製造業	1,722	2.4%	1,784	3.6%	1,837	3.0%
情報通信業	191	3.2%	203	6.3%	213	4.9%
卸売業、小売業	2,739	5.3%	3,130	14.3%	3,601	15.0%
宿泊業、飲食サービス業	1,808	5.5%	1,998	10.5%	2,271	13.7%
教育、学習支援業	262	2.3%	291	11.1%	299	2.7%
医療、福祉	1,063	7.2%	1,151	8.3%	1,286	11.7%
サービス業（他に分類されないもの）	993	5.0%	1,100	10.8%	1,205	9.5%
その他	2,396	5.9%	2,616	9.2%	2,845	8.8%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

（３）外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
事業所総数	13,645	6.6%	15,059	10.4%	16,735	11.1%
30人未満	9,124	6.4%	9,964	9.2%	11,092	11.3%
30～99人	1,833	3.0%	1,974	7.7%	2,151	9.0%
100～499人	1,069	2.6%	1,125	5.2%	1,156	2.8%
500人以上	251	－3.5%	268	6.8%	285	6.3%
不明	1,368	18.9%	1,728	26.3%	2,051	18.7%

注：各年10月末時点。

(4) 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	78,854	14.1%	92,516	17.3%	105,829	14.4%
ベトナム	21,702	13.7%	23,860	9.9%	25,771	8.0%
中国（香港、マカオを含む）	14,189	5.3%	15,166	6.9%	16,454	8.5%
フィリピン	11,586	7.6%	12,537	8.2%	13,139	4.8%
ネパール	6,720	28.2%	10,048	49.5%	13,073	30.1%
インドネシア	4,350	72.6%	6,698	54.0%	9,565	42.8%
ミャンマー	1,934	51.2%	3,136	62.2%	4,532	44.5%
ブラジル	1,644	－6.2%	1,675	1.9%	1,665	－0.6%
韓国	1,835	7.7%	2,015	9.8%	2,125	5.5%
スリランカ	2,640	32.3%	3,529	33.7%	4,609	30.6%
タイ	2,828	13.7%	3,188	12.7%	3,355	5.2%
インド	652	16.0%	727	11.5%	818	12.5%
ペルー	1,135	－5.5%	1,192	5.0%	1,179	－1.1%
G7等	1,591	－0.4%	1,661	4.4%	1,684	1.4%
うちアメリカ	736	－2.8%	687	－6.7%	688	0.1%
うちイギリス	236	－0.8%	287	21.6%	291	1.4%
その他	6,700	11.8%	7,811	16.6%	8,678	11.1%

注1：各年10月末時点。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(5) 外国人労働者数（在留資格別）

(単位：人)

	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	78,854	14.1%	92,516	17.3%	105,829	14.4%
専門的・技術的分野	21,843	31.9%	27,367	25.3%	34,133	24.7%
うち技術・人文知識・国際業務	11,146	19.8%	13,361	19.9%	16,012	19.8%
うち特定技能	8,136	64.2%	10,875	33.7%	14,585	34.1%
特定活動	2,882	-8.4%	3,525	22.3%	4,682	32.8%
技能実習	16,215	20.8%	19,318	19.1%	20,877	8.1%
資格外活動	13,806	9.3%	17,015	23.2%	20,217	18.8%
うち留学	9,094	7.4%	11,741	29.1%	14,430	22.9%
身分に基づく在留資格	24,108	3.2%	25,290	4.9%	25,920	2.5%
うち永住者	15,119	2.9%	15,923	5.3%	16,382	2.9%
うち日本人の配偶者	4,055	2.6%	4,164	2.7%	4,243	1.9%
うち永住者の配偶者	895	10.4%	943	5.4%	962	2.0%
うち定住者	4,039	3.6%	4,260	5.5%	4,333	1.7%
不明	0	0.0%	1	0.0%	0	0.0%

注1：各年10月末時点。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

(6) 外国人労働者数（産業別）

(単位：人)

	令和5年	対前年増加率	令和6年	対前年増加率	令和7年	対前年増加率
外国人労働者総数	78,854	14.1%	92,516	17.3%	105,829	14.4%
建設業	9,100	25.2%	11,398	25.3%	13,382	17.4%
製造業	18,941	14.2%	21,319	12.6%	23,038	8.1%
情報通信業	681	3.0%	714	4.8%	734	2.8%
卸売業、小売業	11,912	9.7%	14,508	21.8%	16,832	16.0%
宿泊業、飲食サービス業	5,944	11.2%	7,724	29.9%	9,953	28.9%
教育、学習支援業	1,564	5.2%	1,774	13.4%	1,854	4.5%
医療、福祉	5,525	16.1%	6,830	23.6%	8,555	25.3%
サービス業（他に分類されないもの）	11,481	15.7%	12,840	11.8%	13,866	8.0%
その他	13,706	12.1%	15,409	12.4%	17,615	14.3%

注1：各年10月末時点。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

〔参考 1〕 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和 7 年10月末時点

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・請負事業所	[比率] (注 2)	
全国計	371,215	20,179	[5.4%]	100.0%	2,571,037	430,342	[16.7%]	100.0%
1 北海道	8,854	240	[2.7%]	2.4%	51,358	2,198	[4.3%]	2.0%
2 青森	1,133	21	[1.9%]	0.3%	6,882	63	[0.9%]	0.3%
3 岩手	1,311	44	[3.4%]	0.4%	8,415	482	[5.7%]	0.3%
4 宮城	3,405	218	[6.4%]	0.9%	20,234	2,028	[10.0%]	0.8%
5 秋田	837	11	[1.3%]	0.2%	3,993	59	[1.5%]	0.2%
6 山形	1,361	65	[4.8%]	0.4%	7,283	539	[7.4%]	0.3%
7 福島	2,573	181	[7.0%]	0.7%	15,079	1,895	[12.6%]	0.6%
8 茨城	10,156	465	[4.6%]	2.7%	67,500	10,320	[15.3%]	2.6%
9 栃木	5,576	453	[8.1%]	1.5%	38,817	9,772	[25.2%]	1.5%
10 群馬	6,744	457	[6.8%]	1.8%	61,040	17,861	[29.3%]	2.4%
11 埼玉	19,780	927	[4.7%]	5.3%	133,049	23,948	[18.0%]	5.2%
12 千葉	16,735	654	[3.9%]	4.5%	105,829	12,162	[11.5%]	4.1%
13 東京	87,512	4,676	[5.3%]	23.6%	652,251	98,534	[15.1%]	25.4%
14 神奈川	24,200	1,716	[7.1%]	6.5%	148,888	23,057	[15.5%]	5.8%
15 新潟	2,902	96	[3.3%]	0.8%	16,626	1,744	[10.5%]	0.6%
16 富山	2,651	133	[5.0%]	0.7%	16,460	2,405	[14.6%]	0.6%
17 石川	2,500	199	[8.0%]	0.7%	16,922	2,663	[15.7%]	0.7%
18 福井	1,974	61	[3.1%]	0.5%	15,169	4,044	[26.7%]	0.6%
19 山梨	2,263	133	[5.9%]	0.6%	13,732	2,667	[19.4%]	0.5%
20 長野	5,348	246	[4.6%]	1.4%	30,672	3,894	[12.7%]	1.2%
21 岐阜	6,094	318	[5.2%]	1.6%	47,534	10,461	[22.0%]	1.8%
22 静岡	10,967	1,234	[11.3%]	3.0%	88,968	31,193	[35.1%]	3.5%
23 愛知	28,976	2,618	[9.0%]	7.8%	249,076	65,096	[26.1%]	9.7%
24 三重	5,300	464	[8.8%]	1.4%	40,236	11,077	[27.5%]	1.6%
25 滋賀	2,773	316	[11.4%]	0.7%	25,667	9,401	[36.6%]	1.0%
26 京都	6,590	285	[4.3%]	1.8%	40,993	4,133	[10.1%]	1.6%
27 大阪	31,715	953	[3.0%]	8.5%	208,051	30,817	[14.8%]	8.1%
28 兵庫	12,204	531	[4.4%]	3.3%	77,016	12,716	[16.5%]	3.0%
29 奈良	2,029	53	[2.6%]	0.5%	11,418	596	[5.2%]	0.4%
30 和歌山	1,264	49	[3.9%]	0.3%	6,808	244	[3.6%]	0.3%
31 鳥取	795	24	[3.0%]	0.2%	4,478	77	[1.7%]	0.2%
32 島根	1,008	26	[2.6%]	0.3%	6,184	1,261	[20.4%]	0.2%
33 岡山	3,942	123	[3.1%]	1.1%	29,612	2,264	[7.6%]	1.2%
34 広島	7,121	384	[5.4%]	1.9%	51,821	5,150	[9.9%]	2.0%
35 山口	2,353	114	[4.8%]	0.6%	14,042	1,103	[7.9%]	0.5%
36 徳島	1,400	58	[4.1%]	0.4%	7,324	472	[6.4%]	0.3%
37 香川	2,358	115	[4.9%]	0.6%	16,557	951	[5.7%]	0.6%
38 愛媛	2,559	232	[9.1%]	0.7%	15,925	2,062	[12.9%]	0.6%
39 高知	1,332	28	[2.1%]	0.4%	5,916	116	[2.0%]	0.2%
40 福岡	13,682	663	[4.8%]	3.7%	85,385	12,928	[15.1%]	3.3%
41 佐賀	1,639	30	[1.8%]	0.4%	9,932	496	[5.0%]	0.4%
42 長崎	2,338	91	[3.9%]	0.6%	12,807	1,056	[8.2%]	0.5%
43 熊本	4,404	142	[3.2%]	1.2%	24,076	1,642	[6.8%]	0.9%
44 大分	2,508	73	[2.9%]	0.7%	14,378	1,035	[7.2%]	0.6%
45 宮崎	1,673	28	[1.7%]	0.5%	9,718	163	[1.7%]	0.4%
46 鹿児島	2,679	82	[3.1%]	0.7%	16,562	962	[5.8%]	0.6%
47 沖縄	3,697	149	[4.0%]	1.0%	20,354	2,535	[12.5%]	0.8%

注 1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注 2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3：「構成比」欄は、事業所総数（全国計）及び外国人労働者総数（全国計）に対する当該都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考 2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格 (注2)				②特定活動 (注3)		③技能実習		④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明	
		計	構成比 (注1)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務	うち特定技能	構成比 (注1)	構成比 (注1)	計	構成比 (注1)	うち留学	計	構成比 (注1)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者			
全国計	2,571,037	865,588	(33.7%)	468,068	286,225	111,074	(4.3%)	499,394	(19.4%)	449,324	(17.5%)	352,791	645,590	(25.1%)	397,095	100,498	19,467	128,530	67
1 北海道	51,358	21,046	(41.0%)	5,384	12,271	2,250	(4.4%)	19,964	(38.9%)	4,255	(8.3%)	3,692	3,843	(7.5%)	2,434	1,095	65	249	0
2 青森	6,882	2,372	(34.5%)	314	1,695	208	(3.0%)	3,401	(49.4%)	249	(3.6%)	198	652	(9.5%)	441	149	8	54	0
3 岩手	8,415	2,767	(32.9%)	483	1,837	257	(3.1%)	3,739	(44.4%)	580	(6.9%)	494	1,072	(12.7%)	761	251	9	51	0
4 宮城	20,234	5,915	(29.2%)	1,841	2,652	547	(2.7%)	5,684	(28.1%)	5,508	(27.2%)	5,122	2,580	(12.8%)	1,841	497	49	193	0
5 秋田	3,993	1,178	(29.5%)	236	565	70	(1.8%)	1,799	(45.1%)	303	(7.6%)	274	643	(16.1%)	490	113	3	37	0
6 山形	7,283	1,905	(26.2%)	583	1,053	208	(2.9%)	3,315	(45.5%)	304	(4.2%)	226	1,551	(21.3%)	1,167	249	21	114	0
7 福島	15,079	4,135	(27.4%)	1,331	1,686	584	(3.9%)	5,603	(37.2%)	1,706	(11.3%)	1,395	3,051	(20.2%)	1,814	704	52	481	0
8 茨城	67,500	21,832	(32.3%)	7,553	11,016	3,069	(4.5%)	19,933	(29.5%)	5,240	(7.8%)	3,807	17,426	(25.8%)	9,160	2,870	484	4,912	0
9 栃木	38,817	10,841	(27.9%)	5,078	4,635	2,486	(6.4%)	9,420	(24.3%)	3,423	(8.8%)	2,552	12,647	(32.6%)	7,147	1,987	347	3,166	0
10 群馬	61,040	15,735	(25.8%)	7,179	7,231	3,588	(5.9%)	13,022	(21.3%)	7,267	(11.9%)	5,259	21,428	(35.1%)	11,635	2,813	580	6,400	0
11 埼玉	133,049	36,983	(27.8%)	18,437	14,554	6,506	(4.9%)	24,032	(18.1%)	28,659	(21.5%)	19,876	36,869	(27.7%)	23,618	5,588	1,496	6,167	0
12 千葉	105,829	34,133	(32.3%)	16,012	14,585	4,682	(4.4%)	20,877	(19.7%)	20,217	(19.1%)	14,430	25,920	(24.5%)	16,382	4,243	962	4,333	0
13 東京	652,251	276,165	(42.3%)	200,507	36,040	33,515	(5.1%)	35,467	(5.4%)	149,376	(22.9%)	115,722	157,708	(24.2%)	105,770	28,194	4,974	18,770	20
14 神奈川	148,888	50,401	(33.9%)	28,717	13,437	6,698	(4.5%)	20,296	(13.6%)	21,285	(14.3%)	14,881	50,203	(33.7%)	33,497	7,079	1,808	7,819	5
15 新潟	16,626	5,062	(30.4%)	1,999	2,560	662	(4.0%)	5,558	(33.4%)	2,229	(13.4%)	1,960	3,115	(18.7%)	2,133	635	42	305	0
16 富山	16,460	4,303	(26.1%)	1,775	2,085	491	(3.0%)	6,888	(41.8%)	615	(3.7%)	396	4,163	(25.3%)	2,605	611	124	823	0
17 石川	16,922	4,642	(27.4%)	1,530	2,435	899	(5.3%)	6,344	(37.5%)	2,143	(12.7%)	1,898	2,894	(17.1%)	1,589	500	47	758	0
18 福井	15,169	3,235	(21.3%)	1,189	1,549	572	(3.8%)	5,448	(35.9%)	843	(5.6%)	710	5,071	(33.4%)	1,761	772	80	2,458	0
19 山梨	13,732	4,410	(32.1%)	2,197	1,703	566	(4.1%)	2,909	(21.2%)	1,112	(8.1%)	769	4,735	(34.5%)	2,827	769	105	1,034	0
20 長野	30,672	9,246	(30.1%)	3,282	5,216	1,402	(4.6%)	7,645	(24.9%)	2,041	(6.7%)	1,670	10,338	(33.7%)	6,357	1,750	214	2,017	0
21 岐阜	47,534	11,626	(24.5%)	4,702	5,877	1,451	(3.1%)	15,727	(33.1%)	2,699	(5.7%)	1,855	16,031	(33.7%)	9,276	1,658	557	4,540	0
22 静岡	88,968	20,230	(22.7%)	9,399	8,377	2,009	(2.3%)	18,211	(20.5%)	9,222	(10.4%)	7,451	39,296	(44.2%)	21,659	3,971	852	12,814	0
23 愛知	249,076	64,680	(26.0%)	35,252	22,499	8,937	(3.6%)	48,162	(19.3%)	25,961	(10.4%)	18,790	101,335	(40.7%)	56,782	11,450	2,886	30,217	1
24 三重	40,236	10,446	(26.0%)	4,989	4,560	1,281	(3.2%)	11,235	(27.9%)	2,066	(5.1%)	1,206	15,208	(37.8%)	8,405	1,568	464	4,771	0
25 滋賀	25,667	8,184	(31.9%)	4,419	3,136	889	(3.5%)	6,157	(24.0%)	1,330	(5.2%)	605	9,107	(35.5%)	4,862	1,092	187	2,966	0
26 京都	40,993	15,384	(37.5%)	7,430	5,152	1,637	(4.0%)	7,258	(17.7%)	10,414	(25.4%)	9,251	6,300	(15.4%)	4,176	1,355	155	614	0
27 大阪	208,051	79,202	(38.1%)	47,874	22,746	8,581	(4.1%)	29,996	(14.4%)	56,512	(27.2%)	45,956	33,759	(16.2%)	21,245	6,574	1,279	4,661	1
28 兵庫	77,016	24,195	(31.4%)	11,907	9,326	2,868	(3.7%)	15,277	(19.8%)	21,303	(27.7%)	17,574	13,373	(17.4%)	8,574	2,210	498	2,091	0
29 奈良	11,418	4,338	(38.0%)	1,892	1,955	634	(5.6%)	3,464	(30.3%)	1,538	(13.5%)	1,325	1,444	(12.6%)	907	321	44	172	0
30 和歌山	6,808	2,516	(37.0%)	811	1,471	266	(3.9%)	2,552	(37.5%)	475	(7.0%)	345	999	(14.7%)	642	208	17	132	0
31 鳥取	4,478	1,111	(24.8%)	233	698	124	(2.8%)	2,090	(46.7%)	479	(10.7%)	416	674	(15.1%)	460	151	5	58	0
32 島根	6,184	1,316	(21.3%)	397	700	118	(1.9%)	2,142	(34.6%)	681	(11.0%)	607	1,927	(31.2%)	693	323	11	900	0
33 岡山	29,612	8,960	(30.3%)	3,728	4,366	1,039	(3.5%)	10,828	(36.6%)	5,331	(18.0%)	4,478	3,454	(11.7%)	2,265	695	87	407	0
34 広島	51,821	15,240	(29.4%)	4,414	9,273	1,904	(3.7%)	19,369	(37.4%)	6,253	(12.1%)	5,422	9,055	(17.5%)	6,402	1,112	297	1,244	0
35 山口	14,042	4,039	(28.8%)	1,191	2,403	718	(5.1%)	5,217	(37.2%)	1,830	(13.0%)	1,551	2,238	(15.9%)	1,518	436	46	238	0
36 徳島	7,324	2,014	(27.5%)	449	1,234	417	(5.7%)	3,231	(44.1%)	750	(10.2%)	623	912	(12.5%)	541	250	23	98	0
37 香川	16,557	5,871	(35.5%)	1,109	4,481	711	(4.3%)	6,595	(39.8%)	1,223	(7.4%)	1,030	2,157	(13.0%)	1,229	404	72	452	0
38 愛媛	15,925	5,594	(35.1%)	1,173	3,895	320	(2.0%)	7,711	(48.4%)	908	(5.7%)	753	1,392	(8.7%)	813	380	35	164	0
39 高知	5,916	1,841	(31.1%)	236	1,306	227	(3.8%)	2,920	(49.4%)	318	(5.4%)	276	610	(10.3%)	389	153	8	60	0
40 福岡	85,385	25,124	(29.4%)	11,389	10,532	3,696	(4.3%)	19,369	(22.7%)	27,187	(31.8%)	24,347	10,009	(11.7%)	6,316	2,548	286	859	0
41 佐賀	9,932	3,087	(31.1%)	600	2,121	286	(2.9%)	3,440	(34.6%)	2,347	(23.6%)	2,088	772	(7.8%)	474	200	18	80	0
42 長崎	12,807	4,665	(36.4%)	800	3,284	454	(3.5%)	4,286	(33.5%)	2,479	(19.4%)	2,287	923	(7.2%)	586	260	15	62	0
43 熊本	24,076	8,688	(36.1%)	2,175	5,133	673	(2.8%)	11,134	(46.2%)	1,494	(6.2%)	1,152	2,087	(8.7%)	1,403	483	39	162	0
44 大分	14,378	3,961	(27.5%)	1,306	2,322	806	(5.6%)	5,578	(38.8%)	2,805	(19.5%)	2,543	1,228	(8.5%)	741	333	20	134	0
45 宮崎	9,718	2,923	(30.1%)	511	2,147	354	(3.6%)	4,902	(50.4%)	830	(8.5%)	709	709	(7.3%)	433	215	8	53	0
46 鹿児島	16,562	5,781	(34.9%)	873	4,491	519	(3.1%)	7,740	(46.7%)	898	(5.4%)	782	1,624	(9.8%)	995	440	18	171	0
47 沖縄	20,354	8,266	(40.6%)	3,182	3,935	895	(4.4%)	3,459	(17.0%)	4,636	(22.8%)	4,038	3,058	(15.0%)	1,880	839	70	269	40

注1：（ ）内は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

〔参考３〕 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和7年10月末時点

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)		構成比 (注2)
全国計	2,571,037	206,468	8.0%	635,075	24.7%	97,924	3.8%	340,687	13.3%	319,999	12.4%	83,225	3.2%	146,105	5.7%	391,946	15.2%
1 北海道	51,358	5,832	11.4%	12,607	24.5%	557	1.1%	4,329	8.4%	4,669	9.1%	2,231	4.3%	4,809	9.4%	2,976	5.8%
2 青森	6,882	640	9.3%	2,536	36.8%	8	0.1%	670	9.7%	356	5.2%	182	2.6%	867	12.6%	176	2.6%
3 岩手	8,415	754	9.0%	4,383	52.1%	21	0.2%	643	7.6%	357	4.2%	414	4.9%	378	4.5%	407	4.8%
4 宮城	20,234	1,868	9.2%	5,958	29.4%	172	0.9%	3,047	15.1%	2,008	9.9%	1,210	6.0%	1,208	6.0%	2,214	10.9%
5 秋田	3,993	365	9.1%	1,491	37.3%	11	0.3%	464	11.6%	273	6.8%	277	6.9%	454	11.4%	260	6.5%
6 山形	7,283	773	10.6%	3,654	50.2%	12	0.2%	374	5.1%	443	6.1%	323	4.4%	546	7.5%	529	7.3%
7 福島	15,079	1,584	10.5%	5,250	34.8%	69	0.5%	2,419	16.0%	1,241	8.2%	323	2.1%	871	5.8%	1,751	11.6%
8 茨城	67,500	4,335	6.4%	24,033	35.6%	507	0.8%	5,802	8.6%	3,013	4.5%	2,452	3.6%	3,261	4.8%	6,783	10.0%
9 栃木	38,817	2,507	6.5%	14,613	37.6%	87	0.2%	3,016	7.8%	2,892	7.5%	619	1.6%	1,724	4.4%	7,983	20.6%
10 群馬	61,040	2,686	4.4%	21,966	36.0%	159	0.3%	4,455	7.3%	3,509	5.7%	525	0.9%	2,797	4.6%	18,198	29.8%
11 埼玉	133,049	18,596	14.0%	38,066	28.6%	1,344	1.0%	18,115	13.6%	10,505	7.9%	2,381	1.8%	8,142	6.1%	23,015	17.3%
12 千葉	105,829	13,382	12.6%	23,038	21.8%	734	0.7%	16,832	15.9%	9,953	9.4%	1,854	1.8%	8,555	8.1%	13,866	13.1%
13 東京	652,251	30,841	4.7%	35,821	5.5%	77,924	11.9%	108,878	16.7%	131,080	20.1%	27,969	4.3%	18,010	2.8%	102,314	15.7%
14 神奈川	148,888	20,056	13.5%	31,725	21.3%	5,438	3.7%	20,890	14.0%	21,407	14.4%	3,504	2.4%	10,147	6.8%	18,801	12.6%
15 新潟	16,626	1,828	11.0%	6,347	38.2%	75	0.5%	1,955	11.8%	1,538	9.3%	688	4.1%	1,212	7.3%	2,036	12.2%
16 富山	16,460	1,778	10.8%	7,025	42.7%	52	0.3%	2,279	13.8%	946	5.7%	195	1.2%	1,063	6.5%	2,278	13.8%
17 石川	16,922	1,384	8.2%	6,639	39.2%	48	0.3%	1,580	9.3%	1,696	10.0%	1,022	6.0%	1,084	6.4%	2,169	12.8%
18 福井	15,169	1,282	8.5%	5,087	33.5%	31	0.2%	1,567	10.3%	1,136	7.5%	142	0.9%	854	5.6%	3,985	26.3%
19 山梨	13,732	1,112	8.1%	4,589	33.4%	35	0.3%	1,298	9.5%	1,557	11.3%	419	3.1%	964	7.0%	2,773	20.2%
20 長野	30,672	1,630	5.3%	12,769	41.6%	200	0.7%	2,091	6.8%	3,122	10.2%	713	2.3%	1,696	5.5%	3,781	12.3%
21 岐阜	47,534	3,877	8.2%	21,945	46.2%	78	0.2%	3,925	8.3%	2,728	5.7%	463	1.0%	3,213	6.8%	7,575	15.9%
22 静岡	88,968	6,237	7.0%	32,694	36.7%	382	0.4%	8,197	9.2%	7,018	7.9%	1,559	1.8%	3,634	4.1%	21,940	24.7%
23 愛知	249,076	18,263	7.3%	96,288	38.7%	2,253	0.9%	25,262	10.1%	22,562	9.1%	6,389	2.6%	11,056	4.4%	43,491	17.5%
24 三重	40,236	3,108	7.7%	16,979	42.2%	80	0.2%	3,262	8.1%	2,594	6.4%	404	1.0%	2,634	6.5%	7,475	18.6%
25 滋賀	25,667	1,262	4.9%	10,647	41.5%	19	0.1%	1,665	6.5%	1,237	4.8%	332	1.3%	1,304	5.1%	7,723	30.1%
26 京都	40,993	2,859	7.0%	10,174	24.8%	502	1.2%	5,352	13.1%	7,894	19.3%	4,099	10.0%	2,417	5.9%	4,145	10.1%
27 大阪	208,051	15,290	7.3%	41,575	20.0%	3,712	1.8%	32,359	15.6%	30,915	14.9%	7,236	3.5%	15,158	7.3%	37,556	18.1%
28 兵庫	77,016	6,231	8.1%	22,912	29.7%	893	1.2%	10,194	13.2%	8,752	11.4%	2,429	3.2%	6,081	7.9%	13,178	17.1%
29 奈良	11,418	1,017	8.9%	4,074	35.7%	12	0.1%	1,383	12.1%	1,027	9.0%	293	2.6%	1,942	17.0%	907	7.9%
30 和歌山	6,808	415	6.1%	2,509	36.9%	17	0.2%	889	13.1%	637	9.4%	88	1.3%	1,055	15.5%	660	9.7%
31 鳥取	4,478	431	9.6%	1,899	42.4%	28	0.6%	464	10.4%	429	9.6%	143	3.2%	381	8.5%	172	3.8%
32 島根	6,184	615	9.9%	1,979	32.0%	27	0.4%	610	9.9%	492	8.0%	222	3.6%	471	7.6%	1,329	21.5%
33 岡山	29,612	2,771	9.4%	12,092	40.8%	117	0.4%	4,221	14.3%	2,066	7.0%	1,337	4.5%	2,102	7.1%	2,320	7.8%
34 広島	51,821	4,892	9.4%	22,471	43.4%	219	0.4%	6,943	13.4%	3,185	6.1%	1,513	2.9%	3,208	6.2%	3,985	7.7%
35 山口	14,042	2,271	16.2%	4,218	30.0%	48	0.3%	2,689	19.1%	1,145	8.2%	387	2.8%	1,243	8.9%	1,171	8.3%
36 徳島	7,324	678	9.3%	2,312	31.6%	7	0.1%	861	11.8%	472	6.4%	250	3.4%	1,147	15.7%	379	5.2%
37 香川	16,557	1,724	10.4%	6,821	41.2%	90	0.5%	1,910	11.5%	896	5.4%	216	1.3%	1,484	9.0%	936	5.7%
38 愛媛	15,925	1,415	8.9%	8,635	54.2%	49	0.3%	1,381	8.7%	728	4.6%	248	1.6%	1,897	11.9%	429	2.7%
39 高知	5,916	533	9.0%	1,119	18.9%	10	0.2%	1,110	18.8%	342	5.8%	228	3.9%	580	9.8%	110	1.9%
40 福岡	85,385	7,951	9.3%	16,639	19.5%	1,148	1.3%	15,673	18.4%	10,907	12.8%	4,109	4.8%	6,082	7.1%	13,212	15.5%
41 佐賀	9,932	981	9.9%	4,197	42.3%	19	0.2%	720	7.2%	840	8.5%	137	1.4%	1,187	12.0%	566	5.7%
42 長崎	12,807	1,084	8.5%	3,481	27.2%	42	0.3%	1,804	14.1%	1,162	9.1%	540	4.2%	1,400	10.9%	502	3.9%
43 熊本	24,076	2,568	10.7%	6,709	27.9%	101	0.4%	2,582	10.7%	1,589	6.6%	479	2.0%	2,030	8.4%	1,418	5.9%
44 大分	14,378	1,604	11.2%	3,842	26.7%	37	0.3%	1,162	8.1%	2,415	16.8%	842	5.9%	1,326	9.2%	1,024	7.1%
45 宮崎	9,718	1,075	11.1%	3,554	36.6%	51	0.5%	993	10.2%	659	6.8%	228	2.3%	962	9.9%	249	2.6%
46 鹿児島	16,562	1,810	10.9%	6,000	36.2%	29	0.2%	1,406	8.5%	887	5.4%	275	1.7%	1,803	10.9%	937	5.7%
47 沖縄	20,354	2,273	11.2%	1,713	8.4%	470	2.3%	2,966	14.6%	4,720	23.2%	1,336	6.6%	1,666	8.2%	2,262	11.1%

注１：産業分類は、日本標準産業分類（令和５年７月改定）に対応している。

注２：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。